

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/29年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報化施工は、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。今後の更なる展開として、重点的に普及を推進する対象工種・技術の拡大や情報化施工の利活用場面の拡大を進めることにより、建設生産システム全体の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	9	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(29年度)
	情報化施工技術により得られるデータの利活用手法の周知			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報化施工技術により得られるデータの利活用手法の立案			%	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8百万円					
	計	0百万円	9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>情報化施工は建設事業の生産性を向上させ、公共工事の路上工事の規制時間の縮減、早期供用、コスト縮減と言ったメリットを生む。さらには施工精度も安定させるため、経験が浅い技能者であっても必要な施工品質を確保できる。加えて、施工データが記録されることで、完成後も必要に応じて土木構造物の品質データをチェックできるなど、我が国の建設業が抱える諸課題の解決につながるものであり、公益性は高い。</p> <p>また、国が率先して用いることで情報化施工機器の市場が拡大され、情報化施工技術の初期導入コストを低減させる効果もあり、国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者が導入しやすい環境を構築することができる。国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者は都道府県が発注する工事の実績も多く、彼らに技術的な支援を行うことで地方自治体にもその効果が波及する。</p> <p>なお、情報化施工技術を導入するに当たり、環境整備として新たな施工管理基準等の検討が必要となる。公共工事の施工管理基準等の確立には公益性・透明性の観点から民間に委ねる事業にはなじまない。また、公共工事の監督・検査業務の見直しによる省力化も可能となるため、発注者である国が主導して行う必要がある。</p>
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
			調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—